



## 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月9日

会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8256 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.proroute.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 前田 佳央  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 浜家 良一 TEL 06(6262)0303  
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績(平成17年3月21日~平成18年3月20日)

#### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	37,219 (7.0)	1,413 (30.5)	1,264 (39.8)
17年3月期	34,781 ( )	1,083 ( )	904 ( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	727 (15.3)	39 57		11.8	5.5	3.4
17年3月期	859 ( )	46 74		14.7	3.8	2.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,391,001株 17年3月期 18,392,609株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	22,648	6,535	28.9	355 40
17年3月期	23,395	5,846	25.0	317 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 18,390,176株 17年3月期 18,391,826株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,217	97	1,910	1,143
17年3月期	1,463	4,215	2,648	933

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年3月21日~平成19年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	640	150
通期	37,500	1,350	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円71銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社ピークロス、株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

### 財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

### 株式会社ピークロス（連結子会社）

婦人専門店として西日本を中心にした店舗展開で、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行なっておりましたが、業績の低迷から平成18年3月1日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

### 株式会社サンマール（連結子会社）

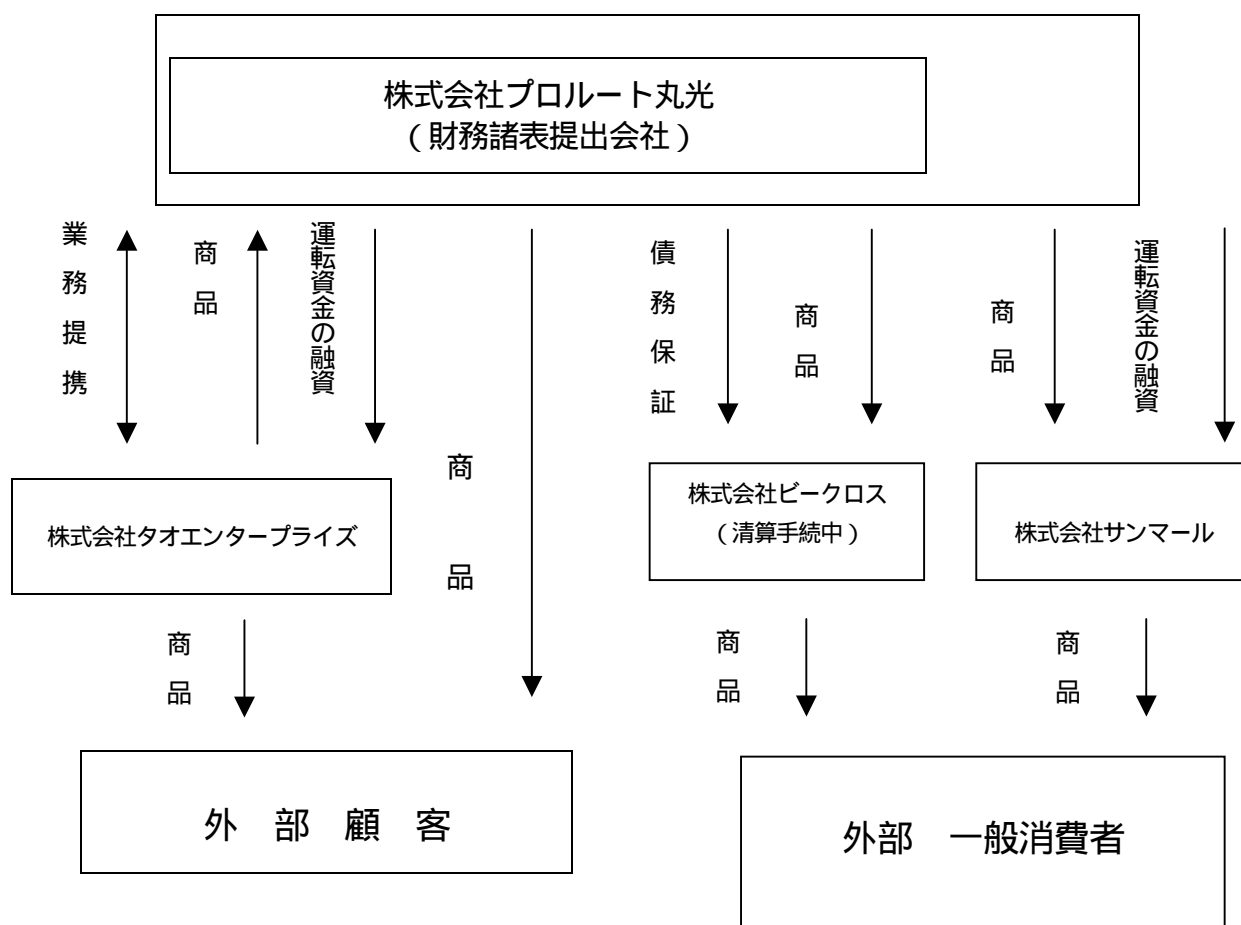
紳士及び婦人専門店として関東を中心にした店舗展開で、紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

### 株式会社タオエンタープライズ（関連当事者）

紳士・婦人・子供服の企画・生産・販売を行っており、当社の業務提携先で運転資金の融資や商品の仕入を行っております。

なお、当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和34年(1959年)にセルフサービス方式による衣料品前売現金問屋へ業態を転換してから現在まで、その時々々の顧客ニーズに応え、時流の変化に対応し業容を発展させてまいりました。

衣料品業界も新しいビジネスモデルの登場など、その構造が変わりつつあります。

このときにあたって当社は、新たな顧客ニーズを意識し次の諸点を経営指針として更なる発展を目指します。

1. コンセプトを明確にした高感性、高品質の品揃えを進める。
2. 既存客の掘り起こしと新規客の継続的開拓により、営業基盤の充実と活性化で増収増益を目指す。
3. 適宜な人事制度の見直しや教育プログラムにより人材育成を図る。
4. 利益重視を徹底して高収益体質の構築を行う。
5. 有利子負債を営業キャッシュ・フローの健全指標内へ圧縮する。
6. ITツールによる生産性の向上と効率化を進める。
7. コーポレートガバナンスを重視し、積極的なIR、ディスクロージャーを推進する。
8. 新規事業への開拓試行と挑戦を継続して行う。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向、企業体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には1株当たり15円の安定配当の確保・継続が企業基盤の安定・強化と表裏一体であるとの認識に立ち、投資家の皆様へお応えしたいと考えております。

なお、当期につきましては、普通配当の1株当たり12円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社では、当社株式が適正な株価に評価され、その結果個人株主数を拡大させ、流動性を高めることを経営の重要課題としてとらえております。それに基づき1単元の株式数は現在500株としております。今後も投資単位金額については、株価や市場の動向を踏まえたうえで対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の観点から経営指針のひとつ「売上高経常利益率」を重要な指標としております。具体的には、4.0%以上を当面の目標とし、そのために粗利幅確保、売上とコストの関係を最適化できる体制を作り上げてまいります。

## (5) 中期的な経営戦略

低価格競争から脱却し、付加価値競争、すなわち価格から質への転換を図りながら、オリジナル商品の強化を推進し、「フロントランナー」型のオンリーワン企業を目指します。これは「総合型前売り卸業」に替わる「専門型前売り卸業」としての新しい業態戦略の構築を意味し、従来の「価格主導の広く浅い品揃え」から「品質主義の狭く深い品揃え」への転換を意図するものであります。当面は前売り問屋として業界の勝ち組となるよう経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら、一方で本格的に動きだした子会社による小売専門店の発展的拡大も目指してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

巨大な市場規模を持つ衣料品業界で、流通過程の川中に位置する前売卸業にとってその独自のシステム・機能の持つ利便性はまだまだ発展の可能性を秘めております。そのような業界の中にあって市場から認知され、さらに選別を受け勝ち残る企業であり続けるため、時代背景、消費動向の変化に対する鋭い感覚と柔軟な対応で、様々な課題に対処してまいります。

### ファッション動向への柔軟な対応

消費者のファッションに対する嗜好がますます多様化しているなかで、当社の使命は激戦を強いられている小売店に対し他店に負けない商品を提供することであり、そのための商品企画やプレゼンテーションをより強力に推進してまいります。

### 新規の顧客及び仕入先開拓

前売卸業では一社でも多くの顧客に売場へ足を運んでもらうことが収益に直結します。従来の顧客には来店頻度を高めてもらい、新規顧客については特に関東を中心とした大都市圏の開拓を行い、延べ来店客数の大幅増を目指します。一方で、商品力強化のために創造力ある新規メーカーの開拓活動にもより積極的に取り組んでまいります。

### オリジナルブランドでの商品力強化

当社のプライベートブランドによるオリジナル商品を開発し、同業他社との差別化をはかってまいります。

### 有利子負債削減

借入金返済のピッチを高め、金利負担の削減を一層進めると共に財務内容のさらなる健全化を目指してまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。なお、開示時期は平成18年5月下旬を予定しております。

## (9) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

当社代表取締役会長の前田辰夫が代表取締役を務める（株）タオエンタープライズに対し資金の融資、商品の仕入れを行っておりますが、取締役会決議による二社間の取引基本契約に基づくガイドラインを遵守しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (イ) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加、雇用や所得環境も改善し、緩やかながらも景気回復基調は確かなものとなっております。

流通業界におきましても総じて明るい兆しが見られるようにはなりましたが、まだまだ個人消費の完全回復には程遠く、業種・企業間での競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループのうち主力である前売卸部門においては業界での勝ち組となるべく、「専門型前売り卸業」としての営業展開に力を置いてまいりました。顧客ニーズにより適合した売場発の商品戦略・演出を強化し、さらに焦点を絞った専門店顧客開拓を行いました。また年度初めには子供服・服飾売場の、夏には婦人ヤングとミセス売場のリニューアルを行い、顧客の一層の支持の下、商品単価アップと客数増による大幅な売場売上拡大が実現しました。さらには11月・12月の低温・寒波が衣料品の消費を大きく押し上げたことも業績に寄与し、予想を大きく上回る売上・利益の確保につながりました。

一方、子会社2社における小売部門においては大きく明暗の分かれる結果となりました。関東中心に婦人・紳士服を展開している㈱サンマールにおいては商圈・知名度・スタッフ等その基盤は確固たるものがあり、景気回復基調・年末寒波もそのまま業績に連動し、期待通りの成果を上げることが出来ました。

しかしながら、平成16年9月より、西日本で婦人服専門店を運営していた㈱ピークロスについては業績の改善が見られず、来期以降についても債務超過の解消及び単年度黒字化の目処が立たないことから平成18年3月1日をもって解散し、現在清算手続き中となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は372億19百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は14億13百万円（同30.5%増）、経常利益は12億64百万円（同39.8%増）、当期純利益は7億27百万円（同15.3%減）となりました。

##### (ロ) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復基調は確かなものの、原油価格の高騰による消費財への価格転嫁、社会保険料負担増、定率減税縮小等個人消費の動向は決して楽観できません。

このような状況のもと当社グループにおきましては社員一人一人が前向きな「意識改革と実行力」を営業活動の指針として業務に取り込み、質の高いサービス・効率性・収益性を目指してまいります。特に主力である卸売事業においては、キャッチアップ（追随）からフロントランナー（開拓）型へ、安さ・ボリュームから品質・感性へ、さらに顧客の質的变化への対応も含め、前期後半以降確実に成果となって表われてきた施策をより中身の濃いものとしてまいります。商品はもちろん、売場も常に新鮮であることが顧客の心をとらえ、また引き付け続けられるとの確信から、売場リニューアルも継続して実施し、ショップ型売場の拡充を中心に「イキ」の良い売場を演出しながら顧客のさらなる拡大を図ってまいります。

㈱サンマールにおける小売事業におきましては、安定的に利益の出る体質となり、さらに店舗リニューアルによる効果も期待でき、前期を上回る業績を確かなものにしてまいります。

次期の連結業績見通しとしては、売上高375億円（前年同期比0.8%増）、経常利益13億50百万円（同6.7%増）、当期純利益6億20百万円（同14.8%減）を見込んでおります。

なお、当期純利益には減損会計適用による特別損失予定額約2億20百万円を含んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11億43百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億75百万円となったことに加え、減価償却費の計上3億42百万円、棚卸資産の圧縮2億63百万円などにより、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は22億17百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得資金2億28百万円の支出に対し、差入保証金の返戻による収入92百万円などにより、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は97百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、継続的な借入金圧縮のための返済支出16億89百万円などにより、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は19億10百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)			25.0	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)			29.0	39.4
債務償還年数(年)			10.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ			6.5	11.4

(注)平成17年3月期より連結によるキャッシュ・フローを作成しているため、平成16年3月期以前の数値は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日(平成18年5月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

### 借入金の金利動向

当社グループは経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 厚生年金基金運営

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正など基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、当社グループにおいては、平成19年3月期より減損会計基準が適用されます。

その適用初年度の平成19年3月期における減損損失は約2億20百万円を見込んでおりますが、今後の営業活動損益や将来キャッシュ・フローの見積り、固定資産の市場価格等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 20 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		933,553		1,143,323	
2	売掛金		2,722,999		2,675,954	
3	商品		1,434,647		1,169,753	
4	貯蔵品		3,656		4,849	
5	繰延税金資産		470,665		513,950	
6	その他		101,264		75,030	
7	貸倒引当金		17,700		14,502	
	流動資産合計		5,649,086	24.1	5,568,357	24.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	1	6,644,226		6,673,277	
	減価償却累計額		2,213,605		2,411,040	
(2)	機械装置及び運搬具		494,972		522,972	
	減価償却累計額		365,806		395,451	
(3)	什器備品		832,563		758,408	
	減価償却累計額		549,454		508,855	
(4)	土地	1	10,211,864		10,211,864	
	有形固定資産合計		15,054,760	64.4	14,851,176	65.6
2 無形固定資産						
(1)	ソフトウェア		61,096		78,585	
(2)	電話加入権		11,696		11,696	
(3)	その他		3,763		579	
	無形固定資産合計		76,556	0.3	90,861	0.4
3 投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1	553,427		833,878	
(2)	長期貸付金		268,000		244,000	
(3)	繰延税金資産		844,968		235,939	
(4)	差入保証金	1	992,671		891,927	
(5)	その他		96,913		84,333	
(6)	貸倒引当金		141,342		151,565	
	投資その他の資産合計		2,614,638	11.2	2,138,513	9.4
	固定資産合計		17,745,956	75.9	17,080,550	75.4
	資産合計		23,395,042	100.0	22,648,908	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 20 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金		1,339,507		1,298,057	
2 短期借入金	1	7,670,000		7,480,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,499,080		1,621,680	
4 未払法人税等		7,562		33,030	
5 未払消費税等				155,573	
6 賞与引当金		211,500		222,400	
7 その他		514,952		506,219	
流動負債合計		11,242,602	48.0	11,316,961	49.9
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	5,468,520		3,846,840	
2 退職給付引当金		687,299		791,714	
3 役員退職慰労引当金		37,388		41,700	
4 その他		112,647		115,737	
固定負債合計		6,305,855	27.0	4,795,993	21.2
負債合計		17,548,457	75.0	16,112,954	71.1
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,861,940	8.0	1,861,940	8.2
資本剰余金		1,456,450	6.2	1,456,450	6.4
利益剰余金		2,337,788	10.0	2,844,793	12.6
その他有価証券評価差額金		192,228	0.8	375,274	1.7
自己株式	3	1,821	0.0	2,503	0.0
資本合計		5,846,585	25.0	6,535,954	28.9
負債、少数株主持分及び資本合計		23,395,042	100.0	22,648,908	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
売上高	1		34,781,642	100.0		37,219,790	100.0	
売上原価			27,746,867	79.8		29,249,512	78.6	
売上総利益			7,034,774	20.2		7,970,277	21.4	
販売費及び一般管理費			5,951,440	17.1		6,556,515	17.6	
営業利益			1,083,334	3.1		1,413,761	3.8	
営業外収益								
1 受取利息			11,124			11,334		
2 受取配当金			2,680			2,909		
3 その他			40,091	53,896	0.1	45,659	59,903	0.2
営業外費用								
1 支払利息		227,527			192,826			
2 貸倒引当金繰入額					8,802			
3 その他		4,915	232,443	0.6	7,301	208,930	0.6	
經常利益			904,787	2.6		1,264,734	3.4	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		10,429			955			
2 貸倒引当金戻入益		486	10,915	0.0		955	0.0	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	3,433			79,139			
2 店舗撤退損					9,565			
3 リース解約損			3,433	0.0	1,008	89,712	0.2	
税金等調整前当期純利益			912,270	2.6		1,175,977	3.2	
法人税、住民税及び事業税			7,562			7,832		
法人税等調整額			45,099	0.1		440,438	1.2	
当期純利益			859,609	2.5		727,706	2.0	

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,456,450		1,456,450
資本剰余金期末残高			1,456,450		1,456,450
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,697,444		2,337,788
利益剰余金増加高					
当期純利益		859,609		727,706	
連結加入に伴なう連結剰余金増加高		1,455	861,064		727,706
利益剰余金減少高					
配当金		220,720	220,720	220,701	220,701
利益剰余金期末残高			2,337,788		2,844,793

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		912,270	1,175,977
減価償却費		322,159	342,830
固定資産除却損			79,139
退職給付引当金の増加額		85,476	104,415
賞与引当金の増加額		37,500	10,900
受取利息及び受取配当金		13,805	14,243
支払利息		227,527	192,826
投資有価証券売却益		10,429	955
貸倒引当金の増加額(減少は表示)		486	9,241
売上債権の減少額		148,611	46,458
棚卸資産の減少額(増加は表示)		5,187	263,701
仕入債務の減少額		10,551	41,449
破産更生債権等の回収による収入		2,186	146
その他		15,354	234,643
小計		1,679,916	2,403,634
利息及び配当金の受取額		13,805	14,243
利息の支払額		224,554	193,064
法人税等の支払額		5,762	7,562
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,463,405</b>	<b>2,217,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出		4,141,380	228,096
投資有価証券の取得による支出		2,778	2,847
投資有価証券の売却による収入		277,013	31,704
連結加入を伴う子会社株式の取得による支出		232,788	
貸付金の増加による支出		180,000	
貸付金の回収による収入		139,425	25,048
出資金の増加による支出		2,302	
出資金の減少による収入			2,302
差入保証金の増加による支出		78,327	17,221
差入保証金の返戻による収入			92,093
その他		5,827	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,215,310</b>	<b>97,017</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		427,300	190,000
長期借入れによる収入		4,880,000	
長期借入金の返済による支出		1,582,694	1,499,080
自己株式の取得による支出		535	682
配当金の支払額		220,720	220,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,648,750</b>	<b>1,910,464</b>
現金及び現金同等物の増加額(減少は表示)		103,155	209,769
現金及び現金同等物の期首残高		1,025,253	933,553
新規連結による現金同等物の増加額		11,455	
現金及び現金同等物の期末残高		933,553	1,143,323

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ピークロス

株式会社サンマール

#### (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. 棚卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

当社の従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を設定したうえで均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が27,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ27,670千円減少しております。

## 〔注記事項〕

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)				当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 20 日)			
1	担保に供している資産			1	担保に供している資産		
	建物	3,774,962	千円		建物	3,632,048	千円
	土地	10,024,716	千円		土地	10,024,716	千円
	投資有価証券	72,810	千円		投資有価証券	127,466	
	差入保証金	566,620	千円		差入保証金	542,620	千円
	対応する借入金				対応する借入金		
	短期借入金	7,480,000	千円		短期借入金	7,480,000	千円
	長期借入金	6,967,600	千円		長期借入金	5,468,520	千円
	うち一年以内返済 予定額	1,499,080	千円		うち一年以内返済 予定額	1,621,680	千円
2	発行済株式総数	18,399,340	株	2	発行済株式総数	18,399,340	株
3	自己株式の保有数	7,514	株	3	自己株式の保有数	9,164	株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)				当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 20 日)			
1	販売費及び一般管理費の主なもの			1	販売費及び一般管理費の主なもの		
	荷造・運搬費	780,368	千円		荷造・運搬費	731,311	千円
	給料諸手当	1,861,947	千円		給料諸手当	2,031,821	千円
	賞与引当金繰入額	211,500	千円		賞与引当金繰入額	222,400	千円
	役員退職慰労引当金繰入 額	7,976	千円		役員退職慰労引当金繰入 額	9,123	千円
	退職給付引当金繰入額	176,114	千円		退職給付引当金繰入額	145,555	千円
	連結調整勘定の当期償却額	2,102	千円		連結調整勘定の当期償却額		千円
2	器具・備品の除却損であります。			2	建物、構築物、器具・備品の除却損であります。		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">933,553</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,553</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	933,553	千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		千円	現金及び現金同等物	933,553	千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,143,323</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,323</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,143,323	千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		千円	現金及び現金同等物	1,143,323	千円						
現金及び預金勘定	933,553	千円																							
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		千円																							
現金及び現金同等物	933,553	千円																							
現金及び預金勘定	1,143,323	千円																							
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		千円																							
現金及び現金同等物	1,143,323	千円																							
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)サンマール(平成 17 年 1 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,934</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">421,656</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,745</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">153,225</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)サンマール株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,722</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンマールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,933</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)サンマール取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,788</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	流動資産	147,934	千円	固定資産	421,656	千円	連結調整勘定	2,102	千円	流動負債	177,745	千円	固定負債	153,225	千円	(株)サンマール株式取得価額	240,722	千円	(株)サンマールの現金及び現金同等物	7,933	千円	差引：(株)サンマール取得のための支出	232,788	千円	
流動資産	147,934	千円																							
固定資産	421,656	千円																							
連結調整勘定	2,102	千円																							
流動負債	177,745	千円																							
固定負債	153,225	千円																							
(株)サンマール株式取得価額	240,722	千円																							
(株)サンマールの現金及び現金同等物	7,933	千円																							
差引：(株)サンマール取得のための支出	232,788	千円																							



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
工具・器具・備品		工具・器具・備品	
取得価額相当額	512,616	取得価額相当額	612,906
減価償却累計額 相当額	209,986	減価償却累計額 相当額	371,183
期末残高相当額	302,630	期末残高相当額	241,722

(ロ)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
一年以内	101,304	一年以内	121,178
一年以上	201,325	一年以上	120,543
合計	302,630	合計	241,722

(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
支払リース料	92,195	支払リース料	117,563
減価償却費相当額	92,195	減価償却費相当額	117,563

(二)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月20日)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月20日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 その他	229,509	553,327	323,818
計	229,509	553,327	323,818

### 2. 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100
計	100

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
277,013	10,429	

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 20 日）

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度末 （平成 18 年 3 月 20 日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	201,609	833,778	632,169
計	201,609	833,778	632,169

### 2. 時価評価されない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100
計	100

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
31,704	955	

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 20 日）

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### （1）通貨関連

為替予約の振当処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

#### （2）金利関連

金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 20 日）

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### （1）金利関連

金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職金制度を採用しております。

なお、その構成は、40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月20日)		当連結会計年度末 (平成18年3月20日)	
退職給付債務 (内訳)	1,517,985 千円	退職給付債務 (内訳)	1,569,759 千円
未認識数理計算上の差異	45,976 千円	未認識数理計算上の差異	142,555 千円
会計基準変更時差異の 未処理額	535,811 千円	会計基準変更時差異の 未処理額	487,101 千円
年金資産	340,850 千円	年金資産	433,498 千円
退職給付引当金 ( + + + )	687,299 千円	退職給付引当金 ( + + + )	791,714 千円

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
勤務費用	81,156 千円	勤務費用	70,015 千円
利息費用	33,598 千円	利息費用	30,359 千円
期待運用収益	3,306 千円	期待運用収益	3,408 千円
数理計算上の差異の 費用処理額	15,956 千円	数理計算上の差異の 費用処理額	120 千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	48,710 千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	48,710 千円
退職給付費用 ( + + + + )	176,114 千円	退職給付費用 ( + + + + )	145,555 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月20日)		当連結会計年度末 (平成18年3月20日)	
退職給付見込み額の期間配分方法 割引率	期間定額基準 2.0%	退職給付見込み額の期間配分方法 割引率	期間定額基準 2.0%
(期首において適用した割引率は 2.0%)		(期首において適用した割引率は 2.0%)	
期待運用収益率	1.0%	期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法 ただし、翌連結会計年度からの費用 処理)	12年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費 用処理する方法 ただし、翌連結会計年度からの費用 処理)	11~12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

税効果会計関係については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。  
なお、開示時期は平成 18 年 5 月下旬を予定しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 18 年 3 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成 16 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 3 月 20 日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエン タープライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人 子供服の企 画・生産	100%	兼任 1 名	当社業務 提携先	仕入取引	328,525	買掛金	11,179

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の 100% を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度 ( 自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日 )

( 1 ) 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエン タープライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人 子供服の企 画・生産	100%	兼任 1 名	当社業務 提携先	仕入取引	385,693	買掛金	10,097

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の 100% を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度末 (平成17年3月20日)	当連結会計年度末 (平成18年3月20日)
1株当たり純資産額	317.89円	355.40円
1株当たり当期純利益金額	46.74円	39.57円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	859,609 千円	727,706 千円
普通株式に係る当期純利益	859,609 千円	727,706 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	18,392 千株	18,391 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 事業別売上高

種別	前連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		当連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
	金額	構成比	金額	構成比
卸売事業	千円 34,608,263	% 99.5	千円 35,542,531	% 95.5
小売事業	173,379	0.5	1,677,259	4.5
合計	34,781,642	100.0	37,219,790	100.0